

機 関 名	慶應義塾大学、延世大学校、仁荷大学校、カリフォルニア大学バークレー校ガバメント研究所、ソウル国立大学校、東西大学校日本研究センター、国立政治大学選挙研究センター
拠点のプログラム名称	市民社会におけるガバナンスの教育研究拠点
中核となる専攻等名	法学研究科政治学専攻
事業推進担当者	(拠点リーダー) 萩原 能久(※) 教授 外 35 名

#### 【拠点形成の目的】

本拠点では、民主主義的な政治制度を有しながら自分達の民主主義に対して十分に満足することができない先進国の市民社会の現状を「市民社会のガバナンス」をキー・コンセプトに実証的に分析する。そして、どのような要因によって、そうした問題が生じるのか、あるいはどのようにしたらより良い民主主義を市民が実感することができるのかを海外の主要な教育研究拠点と連携しながら分析することで、国際的レベルで競争する若手研究者を教育・育成することを目的とする。特に、本拠点の基盤となるのは、21世紀COE「多文化多世代交差世界の政治社会秩序形成—多文化世界における市民意識の動態—」プログラム(21COE-CCC)で推進してきた多言語データ・アーカイヴや諸外国における市民意識調査に基づく成果に立脚しながら、分析対象を先進国(とりわけ、日本、韓国、米国)の市民社会に絞り、従来の政治学や社会学における①「市民の意識形成や変容の解明」に留まらず、国と地方レベルにおける政策エリートから市民に対して提示される②「政策公約の内容分析」や市民によって選出された政策エリートによる③「国会や地方議会における議事録の収集と内容分析」を行うことで、市民の民意がどのような経路を経て政策として形成され、それが市民にフィードバックされてどのような意識形成に至るのかについての有機的メカニズムを明らかにする点で、個々の分析に留まっていた従来の研究とは一線を画すものである。

#### 【拠点形成計画及び進捗状況の概要】

上記の目的を達成するために、下記の教育研究事業を推進している。

**ガバナンス教育研究プログラム** ガバナンス理論構築、市民社会分析、政策形成分析、ガバナンス・データアーカイヴの四つの教育研究ユニットを設置して、大学院生等若手研究者と共に推進している。この内、**ガバナンス理論構築ユニット**では、ガバナンスに関する統一的な概念像を理論と思想の双方から解明し、その成果を英書 *Democracy and Governance for Civil Society*として刊行した。**市民社会分析ユニット**では、日本・韓国・米国の市民を対象とした計6回の意識調査を実施し、市民の側の意識形成と変容の要因を分析し、その成果を英書 *Is Democracy Working in a Democratic Country?*として刊行する(平成22年10月刊行予定)。**政策形成分析ユニット**では、衆議院と参議院、全都道府県議会、全政令市議会の各選挙に立候補した全候補者の選挙公約を収集して内容分析した。また衆議院と参議院、全都道府県議会、全政令市議会の議事録を収集して内容分析を行っている。さらに、全都道府県議会議員と全政令市議会議員を対象に、政策エリートの役割意識などに関する意識調査を実施した。これらの研究成果については、二冊の英書 *Government and Participation in Japanese and Korean Civil Society*及び *Bureaucracy and Bureaucrats in Japanese and Korean Civil Society*として刊行する(共に平成22年6月刊行予定)。**ガバナンス・データアーカイヴユニット**では、上記の教育研究に必要な各データをXML化して多言語検索機能(特許取得済)をもつサーバーに収納し、学内外の多くの研究者に開放する外部アクセスシステムを構築した。また、衆議院と参議院、全都道府県議会と全政令市議会の議事録を自動的に収集してアンブレラなシステムに収納して統括して分析に利用できるシステムを構築した。なお、以上の教育研究活動を国内外の研究者と連携して実施するために、計90名の研究者を招聘して計65回のカンファレンスを開催した。

**運営委員会** 教育・研究国際化推進委員会は、本拠点発足当初の連携拠点である延世大学校、仁荷大学校、カリフォルニア大学バークレー校に加えて、ソウル国立大学校、東西大学校、国立政治大学とも連携拠点の協定を締結して、市民社会のガバナンスに関するコンソーシウムを構築し、協力して海外や本拠点でのセミナーや大学院集中講義の他、3度の国際シンポジウムを開催して延べ259名の登壇者、152件の研究報告が英語で行われ、国内外から合わせて1,169名の参加者を得た。また4回の若手研究者国際シンポジウム(計29件の報告)、3回の海外セミナー(計23名の参加)、5回の大学院集中講義(計37名の履修)、若手研究者インターン派遣(計4名)などを共同で実施した。**研究成果発信委員会**は、本拠点を市民社会におけるガバナンスの世界的拠点とするため、査読付欧文紀要 *Journal of Political Science and Sociology* を計3巻刊行した。**特化型教育委員会**は、法学研究科の全面的支援のもと計26科目のCOE特化型科目を設置し、大学院生が自らの能力を最大限に発揮できるよう配慮した教育を提案・推進している。

**若手研究者の雇用と経済的支援** 若手研究者に対しては、大学院生から延べ31名をRAとして雇用し、合わせて海外調査や海外学会報告(延べ39名)に対する厚い経済的支援を実施している。上記の教育研究事業を通じて大学院生等若手研究者の学会報告や論文執筆数が伸び、平成20・21年度は本拠点に関わる専攻において25名が博士号を取得するなど着実に拠点形成計画を進捗している。

## (総括評価)

現行の努力を継続することによって、当初目的を達成することが可能と判断される。

## (コメント)

大学の将来構想と組織的な支援については、オーバーヘッド分を大学が補助するなど十分に行われており、評価できる。大学の将来構想との関連が具体的であり、重点的取組み分野に従って2年間の進捗状況がおさえられている点が優れている。

拠点形成全体については、大学として組織的に取り組んでおり、大学院学生の組織的な育成制度とともに国内外の研究者の組織化が計画に従って整備されつつあることは評価できる。事業推進担当者の研究業績も順調にあがっている。

人材育成面については、全体として大学院への関心が高いこと、大学院学生・若手研究者の組織的な育成が行われていることが高く評価できる。

研究活動面については、主要3研究ユニットを含めて種々研究している実績がある。特に、日・米・韓については当初目標に従ってデータベースが構築されてきている。ただし、相互の関係が弱いこと、また国際的な成果が乏しいことについては更なる検討が望まれる。

補助金の適切かつ効果的使用については、適切に使用されている。

採択時の留意事項への対応については、6ユニットを4ユニットに再編成して、教育研究プログラムの全体象を明確にしたことなど、前向きに取り組んでいる。

今後の展望については、地方議会議事録データの分析結果としていかなる理論的視野が得られることになるか、その成果が期待される。